

「身近な地域の調査」に関する小中高の接続

— 地域的特色のとらえ方に焦点化した教科書分析 —

Sequence of Elementary School to Junior and Senior High Schools
on “Survey of Home Regional Area”
— School Textbook Analysis Focusing on the Way of Understanding
the Regional Characteristic —

大関泰宏*・大竹智也**

Yasuhiro OHZEKI and Tomoya OHTAKE

要旨

本稿は、「地理的な見方や考え方」における地域的特色のとらえ方に焦点化して、中学校社会科地理的分野の「身近な地域の調査」に関する小中高の接続状況を明示しようとする。具体的には、小・中間、地理的分野内、地理的分野・公民的分野間、そして中・高間における「身近な地域の調査」学習の接続関係を、文部科学省検定済教科書の記述を資料として検討している。中学校「身近な地域の調査」に関する教科書には、当該単元が小学校での既習内容と接続するものであることが記されており、その接続の始まりは小学校生活科「町たんけん」であると考えられる。「身近な地域の調査」は地理的分野の最後に配置され、後続の公民的分野との接続を考慮することが重要である。また、当該単元は先行する世界と日本の諸地域学習を受けて地理的分野の総まとめとして機能することが期待されている。2013年度からの新しい高校地理Aでは「生活圏」の名の下で、中学校「身近な地域の調査」と関連の深い大単元が創設された。この実践に際しては、地域を総合的にとらえる方法について中学校との差別化を計る必要がある。

キーワード：身近な地域の調査，小中高の接続，地域的特色，教科書，町たんけん，生活圏

I はじめに

中学校社会科地理的分野における「身近な地域の調査」単元は、2008年の現行学習指導要領「内容」の学習項目としては最後に記載されている。これに準じて教科書の記載箇所も最終の章節となり、教室での実践も同様に地理的分野の最後になるであろう。この実践に際しては、後続の公民的分野との関連を意識し方途を計ることが重要である。

学習単元「身近な地域の調査」の空間スケールは、いわゆる「直接経験地域」のそれで、スケールが共通する小学校生活科や同社会科3・

4年での経験を生かすことができる。さらに、高等学校地理Aで2013年から始まる生活圏学習との関連にも注目したい。学習指導要領解説によれば、ここでの「生活圏」とは「おおむね生徒の学校所在地を中心とする通学圏など日常生活圏の範囲を意味し…（中略）…生徒に身近な地域である」という（文部科学省 2009a：88）。小学校から中学校、中学校では地理的分野から公民的分野へ、さらに高等学校の生活圏学習へと接続する「身近な地域の調査」は、かつての郷土学習を受け継ぐものであり、今後も地理教育の中核的単元としてはっきりと位置づけられるべきものである。

中学校で2012年から完全実施の現行学習指導要領について、日本地理教育学会の「新地理」誌上で特集が組まれている。そこでは、網羅的

* 岐阜大学教育学部

** 各務原市立八木山小学校

になった地誌学習への考え方や対応の在り方が大きな関心を呼んでおり(矢ヶ崎 2012:1), この地誌学習は以前の「地名物産学習」に逆戻りしてはならないという(田辺 2012:3)。「身近な地域の調査」に関しては, 長倉(2012)が「日本の諸地域」のなかに位置づけた動態地誌学習の授業展開例を提示した。この実践に関して, 学習指導要領「内容の取り扱い」が規定する「学習の効果を高めることができる場合には」の条件を満たす必要があるが, その「学習の効果」とは何を指すのであろうか。「身近な地域の調査」単元の側から簡単に指摘しておきたい。

中学校地理的分野の学習単元「身近な地域の調査」は, 野外調査による直接観察が可能な空間スケールでの学習あり, その点での重要性は篠原(2001)によって多面的に論究されている。その後, 現行学習指導要領が告示された2008年からでもすでに5年が経過し, 今次の改訂をふまえた論考も少なくない。たとえば, 宮本(2009)は, 野外調査実践の流れを図示し, 学習指導要領改定後におけるその適用の可能性を考察している。それによれば, 学習の効果を左右するものは教員の力量であり, 事前準備では生徒の小学校における学習歴とその当時の教材内容の把握が重要である。

また, 吉永(2011)は, マルチ・スケールのアプローチを組み込んだ「身近な地域の調査」の授業モデルを提示している。そこでは, 野菜産地の変化を追究する空間スケールとしてローカルな高知市春野地区の野菜栽培を取り上げ, そこにナショナルな産地競合およびグローバルな野菜の輸出入を組み込んだ単元構成と授業案が示された。この試みは, 先の長倉(2012)とは異なり, 「身近な地域の調査」のなかに日本学習と世界学習を関連づけるもので, 地理的分野のまとめとして学習の効果を高めることができる。さらに, このマルチ・スケールのとらえは, 学習指導要領解説の「地理的な見方や考え方」④スケールの異なる地域による重層的な関係を考察する力, を培うモデルを提供するものでもある。

「身近な地域」は, 地理的な見方や考え方を培うのに適した空間スケールであると従前から

言われてきた¹⁾。換言すれば「身近な地域の調査」は地理的な見方や考え方を培うのに学習効果の高い単元である。ところが, 当該単元のような学習内容が, 地理的な見方や考え方のどの内容項目と符合するののかについて, 十分な関連づけはなされていない。これに関する優れた論考として, 吉田(2011)が地理的な見方や考え方および地理的技能の理論的な枠組みを詳細に検討し, 「身近な地域の調査」に適用する方法を例示した。この枠組みで, 学習指導要領解説「地理的な見方や考え方」①から⑤のうち, 基礎的な①と②については明示されており, ⑤についても表中の「地域政策的探究」に含まれると考えられるが, 他の見方や考え方についての議論は省略されている。これに前述の吉永(2011)を加えても, 「地理的な見方や考え方」の③地域的特色を一般的共通性と地方的特殊性からとらえる, の重要性は現行学習指導要領下でも再検討しておく必要があるだろう。

本稿は, 「地理的な見方や考え方」における地域的特色のとらえ方に焦点化して, 中学校社会科地理的分野の「身近な地域の調査」に関する小中高の接続状況を明示しようとする。中学校学習指導要領解説「地理的な見方や考え方」③の全文は以下の通りである。

「そうした地理的事象は, そこでしかみられないのか, 他の地域にもみられるのか, 諸地域を比較し関連付けて, 地域的特色を一般的共通性と地方的特殊性の視点から追究し, とらえること。」(文部科学省 2009b; 20)

高等学校地理Aと地理Bの学習指導要領解説にも上記の「地域的特色」を「地域性」で置き換えたほぼ同様の文言が掲載されている。地域性は地域が有する総合的な個性のことで, 中学校ではこれを地域的特色の名称で追究していく。地域性もしくは地域的特色が総合的な個性としてどのように教材化されているか, そのなかで一般的共通性と地方的特殊性の意識がどの程度なされているか, これらが「地理的な見方や考え方」に関する本稿の課題である。

これまで述べてきたように, 「身近な地域の調

「身近な地域の調査」単元は、小学校生活科・社会科での学習をふまえた上で、中学校地理的分野のまとめとして、また次の公的分野へ接続するものとして機能することが期待される。後述するが、この接続に関しては両分野間の架け橋となる課題追究学習の扱い方に重要な論点がある。さらに、高等学校地理Aの生活圏学習との接続も地理教育全体のなかでどのように位置づけるべきか、重要な検討課題となるであろう。本稿では、これら3種の接続関係、すなわち小・中間、地理的分野・公的分野間、そして中・高間、における「身近な地域の調査」学習の接続性を、文部科学省検定済教科書（以後「教科書」と略記する）の記述を資料として検討していく。小中学校では関連する授業実践の蓄積も始まっているが、高校は現行学習指導要領1年目であり、統一性の観点から当該教科書を今回の主たる検討素材としている。教科書でとくに注目するのは学校段階間や分野間で共通しているように見える記述箇所である。そこは児童・生徒による学習歴の違いをふまえるべきもの、すなわち学校段階間・分野間の接続を考慮して次の学習を構成すべき内容ということになる。

II 「身近な地域の調査」の教材特性

II-1 身近な地域の大観—小学校生活科「町たんけん」との接続—

2010年度の教科書検定を通過した中学校社会

科地理的分野の教科書は4社1点ずつの計4点で、旧学習指導要領下での前回検定2006年時と比べて、日本書籍・大阪書籍・清水書院の3社3点が減って、教科書選択の余地が大幅に狭まってしまった。

図1は、A社の教科書における「身近な地域の調査」単元最初の見開きの冒頭を示している²⁾。見出しの「身近な地域を見直そう」に続いて「身近な地域は、どのような特色を持ったところなのでしょうか。」の問いかけがある。地域的特色をとらえる、という課題の提示はA社の教科書がもっとも明示的であるが、他社においても単元冒頭の本文中に同様の記述が存在する。「身近な地域を見直そう」とあるのは、生徒が日常接してきた親しみにある場所であるのことに加えて、図1本文4行目「小学校での調査を思い出したり」から既習の内容と密接に関連することを示唆している。

中学校での「身近な地域の調査」に関する小学校との接続はどの学年まで遡ることができるだろうか。これに関しては、大関ほか（2007）が経済地理学会のラウンドテーブル討論概要でふれているように小学校生活科単元の「町たんけん」との共通性に注目したい。図2は、当該単元の教科書冒頭部分を示したものである。ここでは、詳細な探検調査活動を行う前に、その対象地域を校舎屋上や近隣の小高い場所から観察し、地域の全体像を大きくとらえる学習を想定している。B社に限らず、生活科「町たんけん

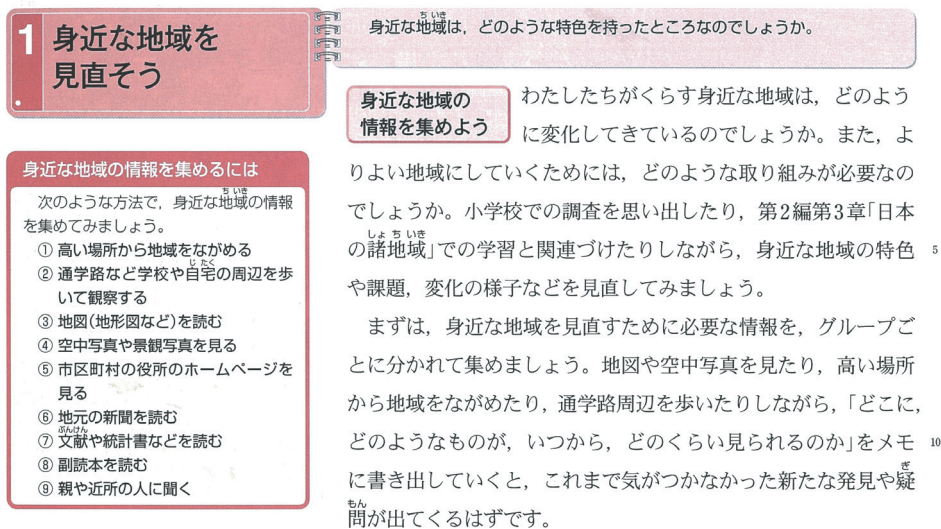


図1 教科書における「身近な地域の調査」の導入部（A社）

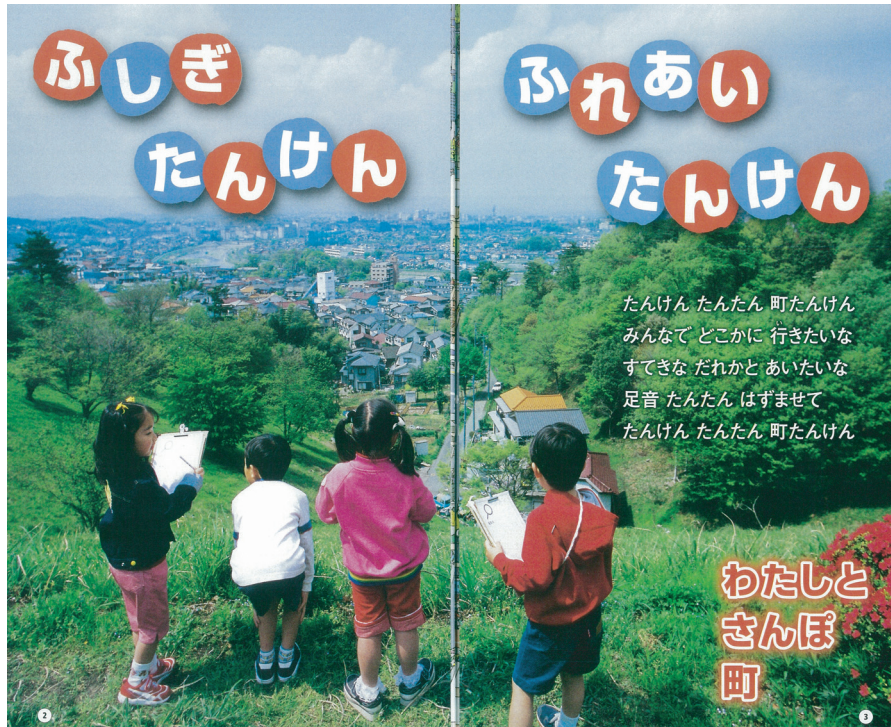


図2 小学校生活科「町たんけん」の冒頭見開き (B社)



① 発表会の様子 (2009年)

図3 中学校社会科地理的分野「身近な地域の調査」の発表会 (A社)

発表では、調査してきたテーマに沿って身近な地域の特色と課題、変化の様子とその影響などを明らかにしつつ、「地域が今後どのようになっていくと考えられるのか」「地域をよりよくしていくためには、どのようなことをしていけばいいのか」を予測・提案してみましょう。また、ほかのグループの発表を自分たちのグループの調査と関連づけて聞き、質疑応答や意見交換をしてみましょう。いろいろな角度から地域を考えることができます。そして、身近な地域への新しい視点や疑問が生まれてきたら、よりよい地域づくりを進めていくために、わたしたちはどのように地域とかわかっていくべきなのかについて、もう一度話し合ってみましょう。

ん」の教科書では、高所から景観観察をする学習場面が写真やイラスト鳥瞰図を用いて示されてきた。

同様の活動は中学校「身近な地域の調査」でも想定されており、図1の本文8行目には「高い場所から地域をながめたり」とある。また、図1本文左の資料「身近な地域の情報を集めるには」では野外調査を行う事前の情報収集法9種が列挙されているが、その第1番目に「①高い場所から地域をながめる」の景観観察が記されている。対象の地域を区分する、もしくは調査のテーマを分けて行う本調査の前に、地域の

特色を大観する概要調査(ジェネラル・サーベ)が行われる。小学校と中学校いずれの場合も学習のねらいは共通しており、さらに同趣旨の活動は高等学校や大学、社会人一般が対象の地域調査にも共通してみられる内容である。

II-2 総合的な個性としての「地域的特色」- 関連図の活用 -

中学校「身近な地域の調査」でも小学校「町たんけん」においても、ジェネラル・サーベに続いてグループごとに地域を分担する、またはグループごとに異なるテーマをもって実地に



図4 小学校生活科「町たんけん」の発表会（B社）

野外調査が行なわれる。調査後にグループ個別の結果を持ち寄って発表会を行い、そこで児童・生徒間での交流・意見交換を行う点にも両者の共通性がみられる。

図3は、調査後の発表会に関する教科書記述例で、15～17行目に「ほかのグループの発表を自分たちのグループの調査と関連づけて聞き、質疑応答や意見交換をしてみましょう。いろいろな角度から地域を考えることができます。」とある。グループ間の交流を通じて、自分たちのグループがとらえた地域の特色に、他のグループの発表内容を加味する。すなわち、より多面的・多角的な、総合的な個性としての地域の特色をとらえさせようとしている。

図4は、同様の小学校「町たんけん」における発表の事例である。見開き左下に「うまくつたえるには どうしたら いいかな」とあって、ここで発表の方法を考えさせようとする。中学校学習指導要領の「内容」にも「発表の方法の基礎を身に付けさせる。」とあって、中学校各社教科書には図4と同様のねらいによる記述が掲載されている。また、図4見開き右上には、探検で見つかったり聞いたりしたことをカードに記入し、それを貼り付けて作成した絵地図が例示

されている。「すべりだい」「だんごやさん」「レスキューたい」、これら多くの事象が絵地図に盛り込まれており、それらの総体として児童は「わたしたちの町っていいな。」という地域に対する親しみや愛着を持つようになる。すなわち、小学校の「町たんけん」においても地図的な資料を作成して地域的特色を総合的にとらえようとする点では中学校「身近な地域の調査」の発表と共通している。同様の地域的特色をとらえる学習は小学校社会科でも継続するので、中学校で「身近な地域の調査」を実施する際にはそれらをふまえてより高度な内容を加味することができる。

小学校の段階では、地域的特色を総合的にとらえる、といってもその構成要素間の関係を押さえた上で全体像をとらえることは簡単ではない。図4においても、絵地図中の事象間の関係、たとえば市役所や図書館、消防署を公的機能としての共通性を理解した上でグループ化するのは小学2年生には無理であろう。このような多面的・多角的な考察は小学5年生であればある程度可能である（大関・早川 2003）。さらに中学生であれば事象間のより高度な関連づけが可能になる。

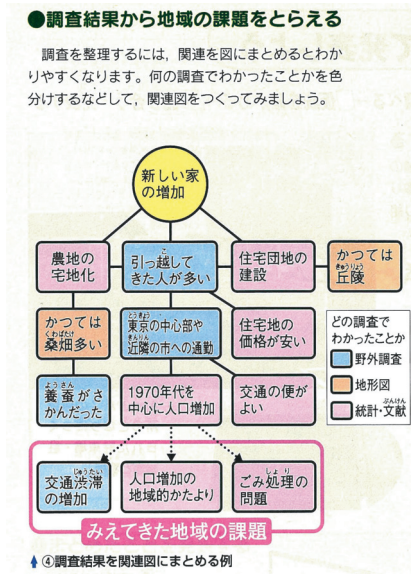


図5 「身近な地域の調査」での関連図による考察 (C社)

図5は、「身近な地域の調査」によって得られた結果を関連図の形にまとめたものである。調査の仮説、「新しい家の増加」の要因は「東京の中心部や近隣の市への通勤」の便が良いので「引っ越してきた人が多い」からではないか、に相当するのが図の中央部分である。仮説は調査によって正しいことが確かめられ、新たにわかったことと相互に関連づけられている。関連図はいま一つB社の教科書でも例示されており、こちらは野外調査に出かける前の、集めた情報を

整理し課題作りを行うためのツールとして紹介されている。

II-3 「身近な地域の調査」における一般的共通性と地方的特殊性

身近な地域スケールの調査を他地域に関する学習と関連づける。これには二つの方向性が考えられる。一つは、序論で述べた吉永(2011)が例示するように中学校地理的分野のまとめとして日本の諸地域や世界の諸地域に関する学習と結びつけることである。表1は、「身近な地域の調査」と日本の諸地域学習を関連づけたC社の教科書事例である。同表が列挙する視点を「身近な地域の調査」で活用するためには、先行する日本の諸地域学習での工夫が必要であろう。すなわち、当該視点による市町村規模での事例学習を7地方ごとにできれば一つずつ入れておきたい。それらと生徒自身の身近な地域を比較することで、他地域との共通性や身近な地域の特殊性を具体的にとらえることができるようになる。

いま一つの方向性は、B社の教科書が「自由研究 他地域の調べ方をみるー広島県三次市を例に一」の見開きで説明しているように、身近な地域で行った調査方法を活用して他市町村の地域調査を実施する。ここでは、どのような一

表1 「身近な地域の調査」と日本の諸地域学習の関連づけ (C社)

視点	身近な地域の調査で重要な視点の例		調査の時に関連づけること	参照ページ
自然環境	地形	平野、盆地、山地/大きな川や山の位置/土地の高さ・低さ/海岸線/自然災害など	自然環境が生活や産業とどのように関係しているか	p.166-179 九州地方
	気候	気温/降水量、積雪/季節による違い/自然災害など		
他地域との結びつき	交通	おもな道路、鉄道、高速道路の位置や変化/人や物の動きなど	結びつきが生活や産業とどのように関係しているか	p.180-191 中国・四国地方
	通信	インターネットなどの通信を使った取り組みなど		
環境問題・環境保全	環境問題	水質汚濁/大気汚染/ごみ問題/産業廃棄物の問題など	環境問題に生活や産業、開発がどのように関係しているか	p.192-205 近畿地方
	環境保全	市町村や住民のボランティアの取り組みなど		
産業	農業	おもな農産物/田や畑の分布/おもな出荷先/農業生産額の変化/農家のくふうなど	産業の成立に自然環境や結びつき、歴史がどのように関係しているか	p.206-219 中部地方
	工業	おもな工業製品/工場や工業団地の分布/出荷先や原料の仕入れ先/工業出荷額の変化など		
	その他	観光産業/林業/漁業/商業など		
人口や都市・村落	人口	人口分布/人口の変化/年齢別人口の割合など	人口の変化や分布のかたよりが生活や産業とどのように関係しているか	p.220-235 関東地方
	都市・村落	市街地の広がりや変化/ニュータウン/通勤・通学先など		
生活・文化	生活・文化	生活のようす/祭り・伝統行事の継承/伝統料理/伝統的な家屋/伝統的工芸品/都市化や近代化による変化と町なみ保存の取り組みなど	生活・文化の成立と変化が、自然環境や産業などの変化とどのように関係しているか	p.236-247 東北地方
歴史的背景	歴史的背景	地域の産業や文化の歴史/人々の移住・開拓/おもな遺跡・史跡/歴史上の人物/他国とのかかわりの歴史など	産業や文化の歴史が、自然環境や結びつきとどのように関係しているか	p.248-259 北海道地方

④身近な地域を調査する視点の例

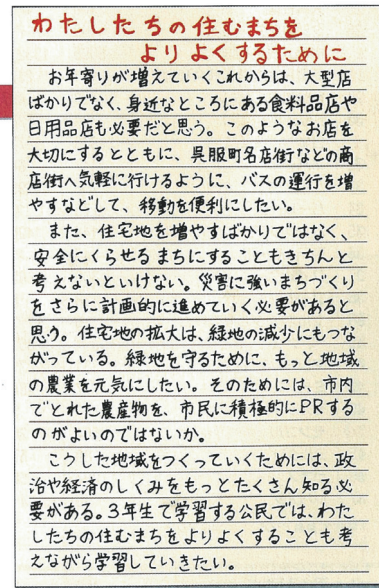
般的共通性を想定するのか、身近な地域の地方的特殊性として際立たせたいものは何なのか、の2点を見定めた上で、比較対象の市町村を選択する必要がある。休業中の自由研究としてまたは修学旅行時に工夫すれば実施は可能であろう。

「身近な地域の調査」は、学習指導要領解説も述べているように「世界と日本のさまざまな地域を学習した後に位置付けることで、既習知識、概念や技能を生かすとともに、地域の課題を見だし考察するなどの社会参画の視点を取り入れた探求型学習を地理的分野の学習のまとめとして行うことが期待されている」（文部科学省 2009b: 56-57）。後半の社会参画については次節で検討することとし、ここでの論点は主として地理学習のまとめとしての在り方についてである。表1には、「身近な地域の調査で重要な視点の例」として調査のための事象項目が列挙されており、「調査の時に関連づけること」には関連付ける事象が例示されている。しかし、日本の諸地域学習における「地域」と身近な地域の調査学習における「地域」との関連付け方については不明のままである。「身近な地域の調査」が中学校地理学習のまとめとして十分に機能するためには、日本の諸地域だけでなく世界の諸地域に関しても上述の二つの方途のいずれかが必要になるであろう。

II-4 「地域の課題を見いだす」—公民的分野との接続—

先述した図5の関連図であるが、事象間関連の流れは3枚のカード「交通渋滞の増加」・「人口増加の地域的かたより」・「ゴミ処理の問題」からなる「地域の課題」へ到る。学習指導要領解説によると、「身近な地域の調査」における「地域の課題」は、「位置や空間的な広がりとかかわり度とらえる地理的事象に関する」もので「地方財政などの公民的分野の学習内容に関する地域の課題とは区別して扱うことが必要である」という（文部科学省2009b: 58）。では、どのように区別すれば良いのか。これに関しては以下の図6の教科書記述が参考になるだろう。

このまとめは、三つの段落からなり、はじめ



④ 国けんたさんのまとめ

図6 「身近な地域の調査」学習のまとめ（A社）

の二つが地理的な課題のまとめになっている。4行目からの「身近なところにある食料品店や日用品店」、13行目からの「住宅地の拡大は、緑地の減少にもつながっている」、これらは位置や空間的な広がり意識した記述であろう。他方、18行目からの第3の段落は公民的分野への接続を強く意識している。18行目からの「政治や経済のしくみ」に関する地域の課題は公民的分野の範疇となるのだろうか。それは具体的にはどのような課題なのか。20行目からの「わたしたちの住むまちをよりよくすること」に関連する公民的分野の内容は以下の通りである。

まず、学習指導要領の「内容」では、「(3) 私たちと政治」の「イ 民主政治と政治参加」が該当する。そこには「地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てる」、さらに「内容の取り扱い」には「調査や見学などを通して具体的に理解させること」と記されている。すなわち、地理的分野の「身近な地域の調査」を基盤として、公民的分野における「まちづくり」への政治参加へ発展的につなげることができるのではないかな。A社の公民的分野の教科書はこの種の接続を具体的に示すものといえよう。

図7は、生徒自身による身近な政治参加の方法を考えさせようとする教科書見開きの冒頭部



5 わたしたちの政治参加

わたしたちの地域ではどのようなまちづくりが行われ、わたしたちにはどのような政治参加ができるのでしょうか。愛媛県松山市三津浜地区の取り組みを参考にしながら、考えてみましょう。



問題把握

わたしたちの住む地域にどのような問題があるか

1 地域の人にインタビュー

職場体験でお世話になった瀬村さんに、三津浜地区の現状についてインタビューをしま

した(Ⅰ)。瀬村さんのお話から、三津浜では、まちの活性化と、高齢化に対応した福祉の充実が課題となっていることを知りました。

図7 中学校社会科公民的分野における「まちづくり」調査活動 (A社)

分である。本文のはじめに当該単元の追究すべき公民的分野としての課題「わたしたちの地域ではどのようなまちづくりが行われ、わたしたちにはどのような政治参加ができるのでしょうか。」がある。その上に掲げられた2枚の写真に注目したい。左の写真1は、地域の課題を知るために聞き取り調査をしている。また右の写真2は、町並みを観察して地域の姿すなわち地域的特色をとらえようとしている。ここは公民的分野の学習單元であるが、いずれの写真からも地理的分野「身近な地域の調査」が学習の基礎になっていることがわかる。

この他、学習指導要領の「内容」,「(4) 私たちと経済」に関連するところでもA社の教科書はコンビニエンスストアの立地を考えさせようとしている。身近な地域の商店街における地理の調査をふまえて立地を考察できれば、経済的事象の理解もより具体的かつ実感をともなったものとなるであろう。

古代から中世, 近世, 近現代へ続く歴史学習の継続として、またはそれを背景として現代社会の政治や経済を深く学習する。この点で歴史的分野から公民的分野への接続は理解しやすい。それに対して、地理から公民への接続は従来とらえにくい面があった。現行の学習指導要領になって、地理的分野の最後に分野のまとめとして「身近な地域の調査」が配置され、野外活動

が可能な身近な地域を基盤に公民分野との接続が考えやすくなっている。本稿の最後で再度言及するが、両分野の接続を見据えた授業実践の蓄積が今後期待されるところである。

III 高等学校地理A「生活圏」学習との接続

III-1 高等学校地理Aの改訂

高等学校では2013年から現行学習指導要領下での新しい教科書の使用が始まった。2014年度から使用開始予定の教科書に関する検定公開も2013年5~7月に実施されたので、新しい教科書の概要も明らかになりつつある³⁾。学習指導要領に関する今次の改訂で、教科地理Bは世界の諸地域に関する伝統的な系統地理と地誌の性格を強めることになり、これに対して地理Aは内容の構成原理が大きく改変された。表2は、現行と旧来の地理Aに関して学習指導要領の「内容」から項目を抜き出して列挙したものである。文部科学省の学習指導要領解説によれば、この変更の趣旨は以下の文章で示される。

「従前の大項目「(1) 現代世界の特色と地理的技能」と「(2) 地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題」とを集約するとともに、生活圏の地域調査に関する内容は新たに「(2) 生活圏の諸課題の地理的考察」に

表2 地理Aに関する学習指導要領の内容項目の変化 — (左) 現行, (右) 旧—

<p>第5 地理A</p> <p>(1) 現代世界の特色と諸課題の地理的考察</p> <p>ア 地球儀や地図からとらえる現代世界</p> <p>イ 世界の生活・文化の多様性</p> <p>ウ 地球的課題の地理的考察</p> <p>(2) 生活圏の諸課題の地理的考察</p> <p>ア 日常生活と結び付いた地図</p> <p>イ 自然環境と防災</p> <p>ウ 生活圏の地理的な諸課題と地域調査</p>	<p>第5 地理A</p> <p>(1) 現代世界の特色と地理的技能</p> <p>ア 球面上の世界と地域構成</p> <p>イ 結び付く現代世界</p> <p>ウ 多様さを増す人間行動と現代世界</p> <p>エ 身近な地域の国際化の進展</p> <p>(2) 地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題</p> <p>ア 世界の生活・文化の地理的考察</p> <p>(ア) 諸地域の生活・文化と環境</p> <p>(イ) 近隣諸国の生活・文化と日本</p> <p>イ 地球的課題の地理的考察</p> <p>(ア) 諸地域から見た地球的課題</p> <p>(イ) 近隣諸国や日本が取り組む地球的課題と国際協力</p>
---	---

位置付けて再構成した。すなわち、「(1) 現代世界の特色と諸課題の地理的考察」という主に地球規模（グローバルスケール）の地理的事象や諸課題を扱う内容項目と、そのような学習を受けて「(2) 生活圏の諸課題の地理的考察」では、主に生活圏などの地域規模（ローカルスケール）の地理的事象や諸課題を扱う内容項目について学習することとし、科目の内容全体を通して、地球規模から地域規模に至る諸地域について、主に主題的な方法を基に学習できるよう項目構成を工夫した。」（文部科学省 2009a：7-8）

すなわち、現行の地理Aは地球規模の主題学習と生活圏規模でのそれとが全体を構成する2本の柱になっているということである。ここでの「生活圏」は本稿の序論で述べたように高校生にとっての「身近な地域」に他ならない。問題はこの文部科学省の意図と教科書との間にどこまで整合性が確保されているか、という点である。

図8は、C社の高校地理A教科書における目次の見開きである。全214ページは学習指導要領の内容区分にしたがって、「第1部 世界の諸地域の姿と地球的課題」および「第2部 身近な地域の課題」に大きく二分されている。しかし、その分量配分には大きな偏りがある。第1部の分量165ページに対して、第2部は38ページで全体の18.7%にすぎない。教科書によって若干のば

らつきはあるが、5社全6冊中この割合は高いものでも25%程度である。この背景には、教科書を供給する側と使用する側、双方の事情があると考えられる。

教科書会社は、編集コストをできるだけ低く抑えたい。そのためには学習指導要領が改訂されても、使い回すことのできる従来の素材はできるだけ再利用したい。したがって、表2右側に対応する旧教科書の内容を左側の新教科書に生かそうとすると、「(1) 現代世界の特色と諸課題の地理的考察」に相当する前半部分が肥大化してしまう。他方、教科書を使用する教師の側で、前年までの授業ノートをできるだけ使い回したい、地理Bと同様の世界地誌を授業内容の柱にしたい、という想いが強いことも理解できる。これら需給双方の性向は教科書の内容構成に大きく影響する。図8では、第1部3章「世界の諸地域の生活・文化」がその典型であり、当該単元に対応する学習指導要領の「内容」・「内容の取り扱い」の記述は以下の通りである。

イ 世界の生活・文化の多様性

世界諸地域の生活・文化を地理的環境や民族性と関連付けてとらえ、その多様性について理解させるとともに、異文化を理解し尊重することの重要性について考察させる。

も く じ

巻頭Ⅰ 世界の食文化
巻頭Ⅱ 写真で読み解く意外な世界

巻末Ⅰ 世界の農産物
巻末Ⅱ 東北地方太平洋沖地震と地図

第1部 世界の諸地域の姿と地球的課題

1章 地球儀や地図からとらえる現代社会

1節 地球上の位置と国家 6
①地上の現象と地球上の位置 6
②経度の違いと時差 8
③球面と平面の世界 10
④国家の領域と国境 12
⑤日本の領域と領土問題 14

2節 グローバル化が進む世界 20
①結びつきを強める現代世界 20
②世界を一つに結ぶ交通 24
③世界を一つに結ぶ通信 26
④拡大する世界の貿易 28
⑤観光の国際化と人々の移動 30

2章 人間生活を取り巻く環境

1節 生活に影響を与える環境条件とは 32
2節 人々の生活と地形 33
①さまざまな変化する大地と生活 33
②世界の大地形と人々の生活 34
③山地・平野の地形と人々の生活 36
④海岸の地形と人々の生活 38
⑤氷河地形・カルスト地形・乾燥地形と人々の生活 40

3節 人々の生活と気候 46
①生活と気候のかかわり 46
②熱帯の気候と人々の生活 50
③乾燥帯の気候と人々の生活 52
④温帯の気候と人々の生活 54
⑤亜寒帯・寒帯の気候と人々の生活 56

4節 人々の生活と産業 58
①生活を支える世界の農業 58
②生活を支える世界の工業 60

5節 人々の生活と文化 62
①生活と宗教・言語のかかわり 62
②生活・文化のグローバル化 64

3章 世界の諸地域の生活・文化

1節 中国の生活・文化 66

①中国の自然環境 67
②中国の歴史と社会 68
③13億人の食を支える農業と農民 70
④急速する工業と資源・環境 72
⑤生活の変化と格差の拡大 74

2節 韓国の生活・文化 76
①朝鮮半島の自然環境 77
②韓国の歴史と日本との交流 78
③産業の発展と生活の変化 80

3節 東南アジアの生活・文化 82
①東南アジアの自然環境 83
②東南アジアの歴史と民族 84
③東南アジアの農業とその変化 86
④工業の発展とASEAN 88

4節 インドの生活・文化 90
①インドとその周辺の自然環境 91
②インド世界の歩みとヒンドゥー教 92
③インドの産業の発展 94

5節 中央アジア・西アジア・北アフリカの生活・文化 96
①中央アジア・西アジア・北アフリカの自然環境 97
②地域の歴史とイスラムの生活 98
③豊かな石油資源と人々の生活 100

6節 サハラ以南のアフリカの生活・文化 102
①サハラ以南のアフリカの自然環境 103
②サハラ以南のアフリカの歴史と文化 104
③変わるサハラ以南のアフリカ 106

7節 ヨーロッパの生活・文化 108
①ヨーロッパの自然環境 109
②ヨーロッパの歩みと文化 110
③ヨーロッパの産業 112
④ヨーロッパの統合 114
⑤統合による影響と課題 116

8節 ロシアの生活・文化 118
①ロシアとその周辺の自然環境 119
②ロシアの歴史と社会の変化 120
③ロシアの産業と日本との結びつき 122

9節 アメリカ合衆国の生活・文化 124
①アメリカ合衆国とその周辺の自然環境 125
②移民の歴史と多文化社会 126
③大規模な農業とアグリビジネス 128
④先端技術産業の発展と工業の変化 130

10節 ラテンアメリカの生活・文化 132
①ラテンアメリカの自然環境 133
②混血社会と多様な文化 134
③ラテンアメリカの産業とその変化 136

11節 オーストラリアの生活・文化 138
①オーストラリアとその周辺の自然環境 139
②オーストラリアの結びつきの変化 140
③自然を生かした産業 142

4章 地域の課題と私たち

1節 複雑にからみ合う地球的課題 144

①地球的課題の特性とその解決 144
2節 世界の環境問題 146
①さまざまな環境問題 146
②熱帯林の破壊とその解決 148
③地球温暖化の現状と対策 150

3節 世界の資源・エネルギー問題 152
①限りある資源・エネルギー 152
②世界の人口問題 156
①人口増加と少子化・高齢化 156
②地域で異なる人口問題 158

5節 世界の食料問題 160
①飢餓と飽食 160
6節 世界の都市・居住問題 162
①都市への人口集中と諸問題 162
②地域で異なる都市・居住問題 164

第2部 身近な地域の課題

1章 身近にあるさまざまな地図

①身近な地図とその特色 166
②GISのしくみと支える技術 170
③GIS技術の活用と地図 172
④目的に合わせた地図の作成 174

2章 日本の自然環境と防災

①日本の自然環境 176
②火山災害と防災 178
③地震被害と防災 182
④風水害と防災 186
⑤身近な地域の防災を考える 192

3章 身近な地域の課題と地域調査

①地域を調べる課題の設定 194
②課題の調査 196
③調査内容の発表 202

さくいん 204

技能をみがく

この教科書では、さまざまなところで地理的技能(スキル)や知識を学習し、身につけていくが、とくに重要なものについてまとめたコーナー。

時差の計算 9 写真から読み取れる情報 49
略地図を描いてみよう 16 人口ピラミッドの読み方 157
統計資料のグラフ化 17 さまざまな地図の収集と活用 169
統計地図の見方とつくり方 18 身近な地域の地図を描く 175
統計地図の比較 22 ハザードマップの見方 181
地形図の利用 42 新旧の地形図比較で災害の危険度を考える 189
地形図からみた地形 44 新旧の地形図比較で地域の変化をとらえる 197
雨湿図の見方とつくり方 48 プレゼンテーションソフトを活用した発表 203

図8 高校地理A教科書の目次(C社)

イについては、世界諸地域の生活・文化について世界を広く大観する学習と事例地域を通して考察する学習を組み合わせる。その際、生活と宗教のかかわりなどについて考察させるとともに、日本との共通性や異質性に着目させ、異なる習慣や価値観などをもっている人々と共存していくことの意義に気付かせること。

これによれば、単元の特性を示すキーワードとして、「生活・文化」、「多様性」、「地理的環境」、「民族性」、「異文化理解」、「世界を広く大観する学習」、「事例地域を通して考察する学習」、「宗教」、「日本との共通性や異質性」の9個をあげることができる。世界の国・地域に関する網羅的な地誌学習を行うことは、この学習指導要領の本旨ではない。しかしながら、図8のC社教科書では、中国に始まり韓国、東南アジア、インド、中央アジア・西アジア・北アフリカ、サハラ以南のアフリカ、ヨーロッパ、ロシア、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ、オーストラリアまで世界を11の国・地域に分け、それぞれに

ついて自然環境・歴史と文化・産業を共通学習項目とする伝統的かつ網羅的な地誌の記述になっている。教科書によって濃淡はあるが、当該単元が地理B的な地誌学習の短縮版として編纂されていることは明らかである。

III-2 「生活圏」学習のなかの身近な地域

表2からわかるように、高校地理Aの「生活圏」学習は、地図、防災、そして地域調査の小単元3種に分かれる。これらは、図8の項目名ではそれぞれ「1章 身近にあるさまざまな地図」、「2章 日本の自然環境と防災」および「3章 身近な地域の課題と地域調査」に対応する。最初の「1章 身近にあるさまざまな地図」では、章のタイトルに「身近に」とあったり、「技能をみがく 身近な地域の地図を描く」の特設ページが設けられたりしている。しかし、その内容は地図活用に関する一般的な説明であり、具体的かつ特定の「身近な地域」を取り上げているわけではない。これは、次の「2章 日本の自然環境と防災」も同様であって、「⑤身近な地域

表3 地理Aにおける身近な地域調査と既習の諸課題との関連づけ（C社）

課題	おもな調査内容	調査テーマの例	参照ページ
環境問題	・身近な地域の自然環境が、どのような変化をしたのか把握する ・環境の変化によって起こった問題や、それを改善するために行われている取り組みについて調べる ・環境問題の解決に向けて必要なこと、自分たちにもできることを考える	水質汚濁 大気汚染	p.146～151
人口問題	・自分たちの住んでいる市区町村が、どのような人口構成なのか、またどのような人口の増減がみられるのか把握する ・地域にみられる人口問題とその要因、問題を改善するための取り組みについて調べる ・地域が抱える人口問題に対して、自分たちにどのようなことができるか考える	少子化・高齢化 過疎化・過密化	p.156～159
都市問題	・自分たちが住んでいる市区町村が、どのような規模の都市・村落であるのか把握する ・都市や村落が抱える問題やその要因、課題に対して行われている取り組みについて調べる ・都市や村落が抱える問題を改善するために必要なこと、自分たちにもできることについて考える	中心商店街の 空洞化 スプロール現象	p.162～165
自然災害と防災	・身近な地域がどのような地形的・気候的特徴をもっているのかを把握する ・身近な地域で起こりうる自然災害や、行われている防災の取り組みについて調べる ・自分たちにもできる災害に対する備えについて考える	火山災害 地震災害 風水害	p.176～193

▲ ④身近な地域調査の諸課題の例

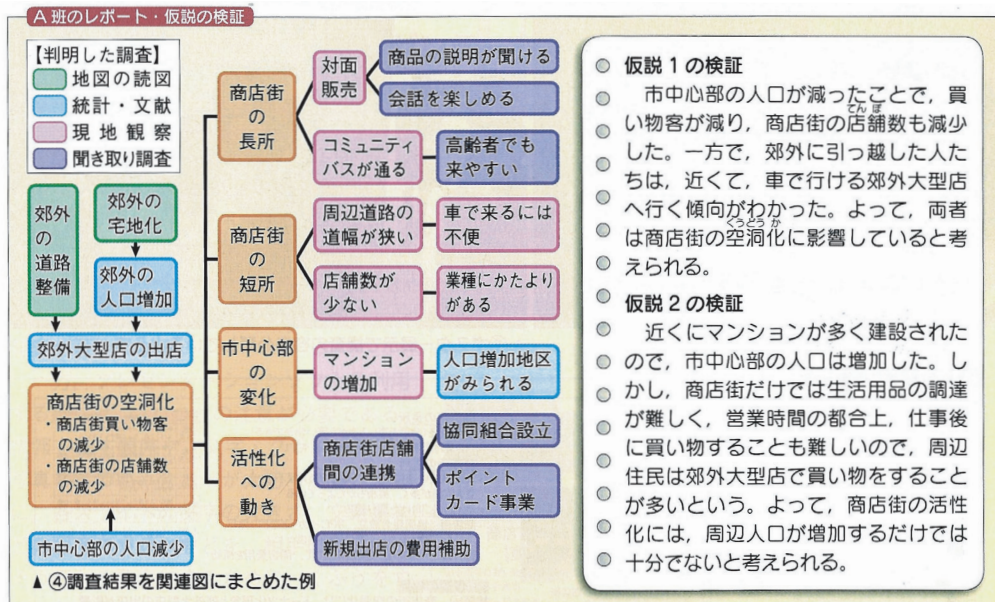


図9 調査結果をまとめた関連図による仮説の検証（C社）

の防災を考える」の節ではハザードマップや防災訓練に関する一般的な説明、すなわち日本のどの地域にも該当する形の本文記述になっている。

これらに対して、「3章 身近な地域の課題と地域調査」では、群馬県前橋市を事例とし、野外調査を含む具体的な地域調査の方法とそれによる結果が示されている。同章は中学校における「身近な地域の調査」に直接関連する単元であり、本稿における接続の議論の主たる対象となる。

表3は、C社教科書における身近な地域調査の視点とそれまでに学習した内容との対応表で

ある。中学校に関する既出の表1と比べて、同じ教科書会社ということもあり、両者の形式は良く類似している。内容面では、高校地理は世界学習の比重が大きく、それを反映して表3中の「環境問題」・「人口問題」・「都市問題」の三つは教科書では地球的課題として説明されていた。同表には地球的課題を記述した参照ページが記されているが、そこでの学習成果を身近な地域学習にどのように転移・応用すべきなのは不明である。さらに、前節で述べたように当該教科書は世界の国・地域に関する地誌学習を重視しているから、そこでの地域性を追究する方法が市町村規模の地域性追究にも関連づ

けられてしかるべきである。これらの説明が十分になされなければ、当該生活圏学習は学習指導要領解説が述べる「地理学習の集大成と位置付ける」(文部科学省 2009a: 91) ことはできないであろう。

Ⅲ-3 中・高接続に関する高校地理Aの機能

中学校「身近な地域の調査」と高校での地域調査の共通性はほかにも多数指摘することができる。図9は、地域調査の結果を関連図の形にまとめ、それによって調査の初めに立てた仮説の検証を進めるための資料を示している。これは図5の中学校における関連図と質的にほぼ同等のものである。仮説の検証に関しても、文章表現が文語調である点を除けば内容的にはほぼ同様である。高校生のレベルで関連図を活用するならば、調査結果を記したカードの分類をさらに進めて、分類されたカード・グループにタイトルを付け、次にグループ間の関連を考える。所謂KJ法を援用したこの方法を繰り返すことで、調査対象の地域の性格、すなわち地域性を構造化した形でとらえることができる。図5と図9を比べると、「みえてきた地域の課題」として3枚の調査カードが括られているので、図5の方が高度であるという見方もできそうである。

他にも、E社の地理A教科書では「調べた地域とほかの地域の比較」の見出しで、身近な地域の調査結果を相対化しようとする。これは、Ⅱ-3で述べたB社中学教科書の事例と同様に一般的共通性と地方的特殊性の考察に寄与する。しかし、その扱いは中学校よりも軽いもので、インターネット検索で得られた情報調査中心のものである。また、F社の教科書では、つくばエクスプレス沿線で東京都心からの距離が異なる三つの地域をグループで分担して調査している。最後に発表会を開いて調査結果をグループ間で交流するが、その際に「つくばエクスプレス沿線」という地域全体の性格を調査前よりも深くとらえようとする意識は感じられない。身近な地域全体の地域性を総合的にとらえようとする意識は、小学校の生活科や社会科で強く、中学校さらに高校と進むにつれて希薄になっていく。

高等学校地理Aにおける「生活圏」学習は、中学校の「身近な地域の調査」と密接な関連を有している。この点については学習指導要領解説も以下のように記している。

「学校所在地を中心とした地域の調査については、中学校社会科地理的分野でも大項目「(2) 日本の様々な地域」の「エ身近な地域の調査」として取り扱っている。したがって、中学校での学習内容との関連を図りながら高等学校では生活圏に留意するとともに、地図を活用した多面的・多角的な調査ができるよう、工夫して取り扱う必要がある。」(文部科学省 2009a: 92)

ここで、中学生と高校生の生活行動圏は異なるのであるから、F社の「つくばエクスプレス沿線」という広域も高校生であれば一つの「生活圏」として成立し得るのである。「多面的・多角的な調査」については、前述した関連図のより高度な取り扱いが一つの鍵となるかもしれない。生活圏学習が大きな柱となった新しい地理Aは2013年度からの実施で、本稿の執筆時点では授業実践の状況、とくに教科書の終わりに配置された地域調査の実践状況は不明である。当該単元が教科地理Aのまとめとしてだけでなく、小・中・高と接続する地理教育の終着点としても機能させるためには、それら学校段階を通して共通に学ぶ内容と児童・生徒の発達段階に応じて差別化されるべき部分とを今後の実践を通じて明らかにしていく必要がある。

IV 結語—岐阜大学附属中学校での実践をふまえて—

本稿は、「地理的な見方や考え方」における地域的特色のとらえ方に焦点化して、中学校社会科地理的分野の「身近な地域の調査」に関する小中高の接続状況を明示しようとした。具体的には、小・中間、地理的分野内、地理的分野・公民的分野間、そして中・高間における「身近な地域の調査」学習の接続関係を、文部科学省検定済教科書の記述を資料として検討してきた。

現行の中学校社会科地理的分野「身近な地域

の調査」に関する教科書には、当該単元が小学校での既習内容と接続するものであることが明記されている。その接続の始まりは小学校生活科「町たんけん」であると考えられ、例えば、教科書の単元初めに高所からの景観観察によって地域的特色を大観する概要調査（ジェネラル・サーベアー）の記載がある。グループごとに地域を分担もしくは異なる調査テーマをもって分担して行う野外調査、さらにまとめの発表における地図的資料を作成して地域的特色を総合的にとらえようとする学習、これらについても小中で共通する学習内容である。

中学校の「身近な地域の調査」は、先行する世界と日本の諸地域学習を受けて地理的分野の総まとめとして機能することが期待されている。それを実現するためには、「身近な地域の調査」と諸地域学習の間で追究する課題を共有化するだけでは不十分である。身近ではないが同様の空間スケール、すなわち市町村規模で行う他地域学習を、日本の諸地域学習および世界の諸地域学習のなかに位置づけることが必要であろう。また、「身近な地域の調査」は地理的分野の最後に配置され、地域の課題を追究する社会参画の視点を取り入れた探求型学習の実施が期待されている。これは、後続の公民的分野との接続が重要であることを意味する。本稿では公民教科書「わたしたちの政治参加」における「身近な地域の調査」の基盤としての重要性を指摘した。

2013年6月23日に岐阜大学教育学部附属中学校で開かれた中間研究発表会では、地理の「身近な地域の調査」を中学3年で実践する授業報告・研究が同校の酒井裕英教諭によって行われ

た（岐阜大学教育学部附属中学校 2013；酒井・前田 2013）。全9時限の単元名は、身近な地域の調査「地域の将来像を考えよう」であり、岐阜市中心部の地域的特色をとらえること、およびより良い将来像のための提言を考えること、これら二つが授業構成の柱である。後者に関しては、市の都市計画マスタープランをふまえた「まちづくり」参加を生徒に考えさせようとしており、これは公民的分野への接続を強く意識したものとなっている。

このように、中学校の分野間または小・中学校間の接続に関しては、同じ義務教育の範疇で連携の必要性も理解され、教育の接続に関する理論や実践の蓄積も始まっている。これに比べて、中学校と高校の間では、前者が国土学習中心、後者は世界学習中心との従前の区分により、これまで教育内容の接続に関する検討は遅れている。ところが、2013年度からの新しい高校地理Aでは「生活圏」の名の下で、中学校「身近な地域の調査」と関連の深い大単元が創設された。当該新単元を実践するに際して、中学校との差別化をどのように進めるべきか、逆に中学校では高校地理教育をどのように参考にすべきか。そもそも、高校の「生活圏」学習はどのような形で、どのレベルまで定着していくのか。これらに大きく影響する大学入試と高校入試での当該単元の取り扱いは今後どのように変化していくのか。以上の課題に関する検討は今後に残されており、教室での授業実践および学習評価の事例が蓄積されることで漸次解明されていくものと考えられる。

謝辞

本稿の調査を進めるに際しまして、岐阜大学教育学部附属中学校の酒井裕英先生および前田佳洋先生には多数の貴重な御教示を賜りました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

本稿は、大竹智也が2013年1月に岐阜大学教育学部に提出した学士論文「社会科教科書と高校入試問題からみた「身近な地域の調査」の評価法」の一部に加筆・修正したものである。この加筆・修正は、大関泰宏が講師を務めた二つの教員免許更新講習「附属学校実践演習（中・社会）」（2013年6月）および「社会科・地理歴史科における教材の評価」（同年8月）の内容を反映している。

注

1) 古くは1958年の中学校学習指導要領に「地理的な見方や考え方の基礎を養うために、郷土を地理的分野の学習の最初に取り扱うのが適当である」とあって、「郷土」すなわち「身近な地域」の学習が「地理的な見方や考

え方」を培うのにとくに重要な空間スケールであることが明記されている（文部省 1958: 25）。

2) 本稿は特定の教科書出版社の誹謗または宣伝を意図するものではない。教科書の出版社名を明示しないのは検証の便宜を損なうことになるが、誤解を避けるためにアルファベット表記としている。使用した教科書の一覧は以下の通りである。

- 教育出版 (2012): 「中学社会 地理 地域に学ぶ」.
- 清水書院 (2013): 「高等学校 現代地理A 最新版」.
- 帝国書院 (2012): 「社会科 中学生の地理 世界のすがたと日本の国土」.
- 帝国書院 (2013): 「高等学校 新地理A」.
- 東京書籍 (2012): 「新しい社会 地理」.
- 東京書籍 (2012): 「新しい社会 公民」.
- 二宮書店 (2013): 「新編地理A—ひろがる世界とつながる地域—」.
- 日本文教出版 (2011): 「わたしと せいかつ 下」.
- 日本文教出版 (2012): 「中学社会 地理的分野」.

3) 小学校と中学校の教科書検定はそれぞれ1年間で申請から合否の判定までを完了するが、高校は低学年・中学年・高学年用に分けてそれぞれ1年ずつ計3年間かけて検定がなされる。したがって2013年中に教科書の概要が判明するのは2012年度に検定を通過し2013年5～7月に検定公開された中学年用までということになる。

文献

- 大関泰宏・早川真司 2003. 地域性を追究するGIS教育の可能性, 地理情報システム学会講演論文集 12: 225-228.
- 大関泰宏・松原勝久・野々村聖子 2007. 地理教育の基礎・基本—世界認識とまちづくりの視点から—. 経済地理学年報 53: 94-96.
- 岐阜大学教育学部附属中学校 2013. 『中間研究報告 附属学校共通研究主題 学びをつなぎ, 明日を拓く児童生徒 中学校研究主題 総合的にとらえる力に焦点を当てて (第2年次)』岐阜大学教育学部附属中学校.
- 酒井裕英・前田佳洋 2013. 『平成25年度岐阜大学附属中学校中間研究発表会 (社会科指導案) 社会科部研究主題 とともに生きる社会を創造する生徒の育成—地理的な能力を体系的に身につける指導の在り方—』岐阜大学教育学部附属中学校.
- 篠原重則 2001. 『地理野外調査のすすめ—小・中・高・大学の実践をとおして—』古今書院.
- 田辺俊充 2012. 2011年10月シンポジウム開催までの経緯と世界地誌学習への取り組み. 新地理 60 (1): 2-3.
- 長倉 健 2012. 動態地誌的アプローチを取り入れた「首都圏」と「身近な地域」の教材開発—単元「首都圏のくらしと幕張ベイタウン—. 新地理 60 (1): 14-18.
- 文部科学省 2009a. 『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』教育出版.
- 文部科学省 2009b. 『中学校学習指導要領解説社会編』日本文教出版.
- 文部省 1958. 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 宮本静子 2009. 中学校社会科地理的分野の「身近な地域」に関する教員の意識. 新地理, 57 (3): 1-13.
- 矢ヶ崎典隆 2012. 新学習指導要領特集号の刊行にあたって. 新地理 60 (1): 1.
- 吉田 剛 2011. 社会科地理的分野における地理的見方・考え方と地理的技能の枠組み—内容知と方法知の視点から—. 新地理, 59 (2): 13-32.
- 吉永裕也 2011. 地理的スケールの概念を用いたマルチ・スケール地理授業の開発—中学校社会科地理的分野「身近な地域の調査『高知市春野地区』」を題材に—. 新地理, 59 (1): 1-15.